



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社クエスト 上場取引所 東  
コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鎌田 智  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕 (TEL) 050-3785-3965  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	13,239	20.3	759	△2.8	810	△2.8	549	△0.9
2025年3月期第3四半期	11,007	4.0	781	△1.3	834	△0.7	554	△2.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 541百万円(26.8%) 2025年3月期第3四半期 426百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	103.65	—
2025年3月期第3四半期	103.43	—

※1) EBITDA 2026年3月期第3四半期: 963百万円 2025年3月期第3四半期: 955百万円

EBITDAマージン 2026年3月期第3四半期: 7.3% 2025年3月期第3四半期: 8.7%

上記の算式は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)当四半期連結累計期間の経営成績の概況」を参照

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	9,848	7,140	72.5	1,392.67
2025年3月期	9,818	7,253	73.9	1,354.61

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 7,140百万円 2025年3月期 7,253百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭、記念配当5円00銭(創立60周年記念配当)

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,860	12.9	1,180	11.8	1,240	11.5	845	10.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	5,487,768株	2025年3月期	5,487,768株
2026年3月期3Q	360,741株	2025年3月期	133,102株
2026年3月期3Q	5,298,055株	2025年3月期3Q	5,357,629株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いている一方で、物価上昇の継続や金融・資本市場の変動、米国の関税政策や日中関係の緊張の高まり等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT関連投資への意欲が引き続き高く、既存システムの刷新やクラウド化に加え、生成AI、AIエージェント、フィジカルAI等の先進技術の実用化・高度化が進展しています。さらに、企業等におけるサイバー攻撃被害の増加を背景にセキュリティ対策強化へのニーズが急速に拡大しています。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」（※1）の第2期である「2024-2026年度・中期経営計画」で掲げた以下の基本方針に基づき、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。さらに目標達成を加速すべく取り組んでいるタスクフォース活動において、来年度及びそれ以降も視野に入れた具体的な施策の策定を進めています。

#### ■事業ポートフォリオの変革

- ・当社の強みである顧客密着型の既存事業（コアサービス）の深耕と、ソリューションサービスの拡大を通し収益性向上を目指します。
- ・ソリューションサービスについては、2030年度までに売上比率を30%にすることを明確な目標として掲げ、当社の強みである深い業務理解が活用できる4つの領域（エンジニアリングソリューション、サプライチェーンソリューション、データエンジニアリングソリューション、クラウド型マネージドサービス）に注力していきます。
- ・顧客産業の需給動向や今後の拡大可能性を考慮し、顧客を3つの領域（※2）に区分・定義し、日常のビジネスにおける適正なリソース配分と強化すべき技術領域に向けた計画的なリソースシフト等を進めています。

#### ■人と技術への未来投資

- ・人的資本投資を拡充するとともに、「ソリューションサービス」の強化に向けた新たな技術獲得への投資を引き続き実施します。
- ・高い付加価値をもたらすソリューションサービスの確立に向けた人財育成、技術開発、ビジネスデザインを強化しています。

#### ■事業体質と経営基盤の強化

- ・持続的成長と企業価値向上の実現を支える強固な事業基盤を構築します。
- ・リソースの高流動化やデータドリブン経営の実現に向けた活動プロジェクトを通し、意識改革と実行力向上に取り組んでいます。
- ・2025年4月に株式会社セプトを完全子会社化し、シナジー効果の創出に向けて、業務改善及び企業体質の強化等を中心としたPMI（経営統合プロセス）を着実に推進しています。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比20.3%増の132億39百万円となりました。これは重点強化領域の半導体分野顧客（メモリ）、安定成長領域の金融分野顧客における新規案件受注の拡大に加え、連結子会社に加わった株式会社セプトの貢献によるものです。

営業利益は7億59百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は8億10百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（同0.9%減）となりました。従来より取り組んでいる従業員の処遇改善や教育を含む人的資本への投資を一層拡充するとともに、半導体事業拡大に向けた事業所の新設（北上・8月）、拡張（四日市・10月）を実施しました。また、当期は、当社創立60周年記念の活動に伴う費用に加え、株式会社セプトの子会社化に伴うマネジメント引継ぎや内部統制強化等に関連する一時的なコストが発生したことにより、前年同期を下回る結果となりました。なお、これら諸施策に関連するコストは、一時的なコストを含めて当期計画に織り込み済みの内容であり、通期業績予想の経営数値に影響を与えるものではありません。

参考値として、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDA（※3）は9億63百万円、EBITDAマージン（※4）は7.3%となりました。また、前第3四半期連結累計期間のEBITDAは9億55百万円、EBITDAマージンは8.7%でした。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

※1. Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください。

<https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html>

2. 重点強化領域：半導体分野、製造分野

安定成長領域：金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野

社会課題解決領域：公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

3. EBITDA：税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋顧客関連資産償却費＋のれん償却費

4. EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は98億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。これは現金及び預金が13億3百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が9億2百万円、のれんが2億87百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は27億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加しました。これは賞与引当金が4億13百万円減少した一方で、流動負債のその他が2億57百万円、買掛金が1億92百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は71億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2億38百万円増加した一方で、自己株式が3億61百万円増加したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億49百万円増加し、配当金の支払いにより3億10百万円減少しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表した連結業績予想から修正は行っていない。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,331,256	2,027,611
受取手形、売掛金及び契約資産	3,445,277	4,347,998
金銭の信託	200,000	—
仕掛品	3,853	37,913
その他	141,681	330,956
流動資産合計	7,122,068	6,744,480
固定資産		
有形固定資産	204,376	253,773
無形固定資産		
顧客関連資産	420,973	389,400
のれん	152,958	440,403
その他	12,032	12,895
無形固定資産合計	585,964	842,700
投資その他の資産		
投資有価証券	808,502	758,798
その他	1,097,809	1,248,867
投資その他の資産合計	1,906,311	2,007,665
固定資産合計	2,696,652	3,104,139
資産合計	9,818,720	9,848,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	499,418	691,328
未払法人税等	164,690	51,717
契約負債	33,721	70,798
賞与引当金	801,963	388,814
その他	651,975	909,808
流動負債合計	2,151,769	2,112,467
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	16,078
退職給付に係る負債	239,654	247,544
資産除去債務	10,701	15,447
その他	163,135	316,820
固定負債合計	413,490	595,891
負債合計	2,565,260	2,708,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	611,349	629,253
利益剰余金	5,889,105	6,127,656
自己株式	△90,024	△451,669
株主資本合計	6,901,461	6,796,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,652	265,229
退職給付に係る調整累計額	80,345	78,759
その他の包括利益累計額合計	351,998	343,989
純資産合計	7,253,460	7,140,260
負債純資産合計	9,818,720	9,848,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,007,281	13,239,643
売上原価	8,970,122	11,009,224
売上総利益	2,037,159	2,230,419
販売費及び一般管理費	1,256,092	1,471,036
営業利益	781,066	759,382
営業外収益		
受取利息	292	3,200
受取配当金	20,209	26,344
投資有価証券売却益	—	1,175
投資事業組合運用益	21,447	14
助成金収入	7,511	22,824
その他	4,612	1,698
営業外収益合計	54,074	55,257
営業外費用		
支払利息	625	1,948
保険解約損	—	1,756
投資有価証券売却損	—	12
その他	0	165
営業外費用合計	625	3,883
経常利益	834,515	810,756
税金等調整前四半期純利益	834,515	810,756
法人税、住民税及び事業税	91,709	96,352
法人税等調整額	188,682	165,281
法人税等合計	280,391	261,634
四半期純利益	554,124	549,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,124	549,121

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	554,124	549,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,690	△6,366
退職給付に係る調整額	1,334	△1,586
その他の包括利益合計	△127,355	△7,952
四半期包括利益	426,768	541,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,768	541,169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発事業」と「インフラサービス事業」の2つの事業を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「情報サービス事業」の単一セグメントに変更しています。

当社は、2024年4月1日付で顧客の産業を軸とした「インダストリー事業グループ」と、IT技術を軸とした「ソリューションサービス事業グループ」に大幅な組織再編を行いました。

この組織再編に合わせ、今後の事業戦略等を踏まえ、適切な報告セグメントの区分について2024年度より検討を実施してきましたが、従来の2つの報告セグメントにおけるサービスを同一の顧客に対して複合的に提案・提供するケースが大幅に増加していること、また、クラウド化が進んだ現在において従来は異なる専門分野に分かれていたアプリケーション開発とインフラサービス双方の技術的な重なりが増えたことで、共通のツールや技術が使用される機会が増加している実態を考慮し、両者を「情報サービス事業」として一体的に捉えることが、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。この結果を受け、本年度発足した新たな経営体制のもと、変更を行いました。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報等の記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(顧客関連資産及びのれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、顧客関連資産償却費及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	31,670千円	34,048千円
顧客関連資産償却費	31,573	31,573
のれんの償却額	57,359	85,316

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。